平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月23日

上場会社名　パナソニック電工インフォメーションシステムズ株式会社　　上場取引所　東
コード番号　4283　　URL　http://panasonic-denkois.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）河村　雄良
問合せ先責任者（役職名）取締役　経理部長　（氏名）丸岡　裕征　TEL 06-6906-2801
四半期報告書提出予定日　平成21年8月6日
配当支払開始予定日　—

（百万円未満切捨て）

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績（平成21年4月1日～平成21年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）　（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	8,727	5.4	1,051	17.2	1,052	14.7	632	14.5
21年3月期第1四半期	8,277	—	896	—	917	—	552	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	59.36	—
21年3月期第1四半期	51.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	22,453	17,824	79.2	1,669.74
21年3月期	23,211	17,604	75.7	1,649.15

（参考）自己資本　22年3月期第1四半期　17,792百万円　21年3月期　17,573百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
（基準日）	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	32.50	—	42.50	75.00
22年3月期	—				
22年3月期（予想）		32.50	—	32.50	65.00

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　無

3. 平成22年3月期の連結業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	18,500	0.4	2,220	△1.9	2,290	△1.5	1,340	△2.7	125.75
通期	38,000	1.8	4,650	0.4	4,750	0.2	2,820	1.3	264.64

（注）連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

[（注）詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	22年3月期第1四半期	10,656,000株	21年3月期	10,656,000株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	66株	21年3月期	63株
③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）	22年3月期第1四半期	10,655,935株	21年3月期第1四半期	10,655,937株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想に内在するさまざまな不確定要因やこの後の事業運営における内外の状況変化等により、実際の業績は見通しと異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1．連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期（平成21年４月１日～平成21年６月30日）におけるわが国経済は、輸出の回復や在庫調整の進展、政府の経済対策の効果などにより、景気の急激な悪化には歯止めがかかったものの、先行きの景況感は依然として不透明なまま推移いたしました。

情報サービス産業においても、企業の収益悪化にともなって設備投資が抑制されるなか、ＩＴ投資に先送り傾向が示されるなど、厳しい状態が続いております。

このような事業環境において当社グループは今年度の経営方針を「原点に立ち返る」とし、現場に強い当社の強みを活かした商品・サービスの提供に努める一方、合理化の徹底、品質マインドの醸成、新技術への取り組み、人材育成の４テーマに取り組んでおります。

当第１四半期においては、景気の動向に左右されにくいシステム運用サービスを軸に、パナソニック電工株式会社向け基盤システム構築などの受託開発や、長年のシステム運用経験と「現場力」を活かした運用統合・サーバ統合案件などに注力いたしました。また、原価の見える化による外注コストの削減など、徹底した合理化を推進することで経営体質の改善にも努めてまいりました。

このような取り組みに加え、今年２月にM・NES株式会社から事業を譲り受けて営業を開始したパナソニック電工ネットソリューションズ株式会社が売上に寄与した結果、当第１四半期は前年同期と比べ増収増益となりました。

	前第１四半期（百万円）	当第１四半期（百万円）	比較増減（%）
売　上　高	8,277	8,727	5.4
営業利益	896	1,051	17.2
経常利益	917	1,052	14.7
四半期　純利益	552	632	14.5

また、当第１四半期における取り扱い品目別の状況は次のとおりであります。

(1) システムサービス

売上高は59億６千３百万円（前年同期比1.1%減）、売上高総利益率は21.1%（前年同期は18.0%）となりました。

厳しい経済環境のなか、前年同期に比べわずかながら減収となりましたが、コスト削減に努めた結果、売上高総利益率は改善いたしました。

(2) システムソリューション

売上高は13億９千８百万円（前年同期比34.6%増）、売上高総利益率は23.2%（前年同期は33.0%）となりました。

パナソニック電工株式会社向け基盤システム構築などの受託開発が好調に推移したほか、パナソニック電工ネットソリューションズ株式会社が開発・提供するワークフローパッケージ「総二郎」「MajorFlow」の売上が寄与し、増収となりました。売上高総利益率につきましては、前年同期に比べ利益率の高い案件が少なかったため上記の結果となりましたが、システム開発の効率化や原価の見える化による外注コスト削減などに継続して取り組んでおります。

なお、当社は昨年度に引き続き新商品の創出を積極的に推進し、当第１四半期には統合ログ管理ソリ

ューションなどを新たに発売いたしました。

(3) システム機器・通信機器関連

売上高は13億６千５百万円（前年同期比13.1％増）、売上高総利益率は17.5％（前年同期は12.9％）となりました。

お客さまの合理化ニーズにお応えする商品として昨年度から提案を強化している「Egenera® BladeFrame®」やビデオ会議システムの売上が好調に推移し、前年同期に比べ大幅な増収となりました。また、これらの商品は売上高総利益率の改善にも寄与いたしました。

厳しい経済環境のなか、企業の設備投資は引き続き抑制傾向にありますが、業務の効率化・合理化のニーズは高まっております。当社は、自らのユーザー経験を活かし、このようなお客さまの需要を確実に取り込むことで、さらなる売上増加を図ってまいります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債、純資産の状況

当第１四半期連結会計期間末の資産は前連結会計年度末に比べ3.3％減少し、224億５千３百万円となりました。これは主に、流動資産で受取手形及び売掛金が22億２千９百万円減少したこと、預け金が６億４千５百万円増加したこと、たな卸資産が２億９千万円増加したこと、その他流動資産が３億８百万円増加したこと、固定資産が１億２千９百万円増加したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ17.5％減少し、46億２千８百万円となりました。これは主に、未払金が６億８千７百万円減少したこと、未払法人税等が５億３千万円減少したこと、未払費用が２億５千５百万円増加したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ1.3％増加し、178億２千４百万円となりました。これは主に、利益剰余金が１億７千９百万円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第１四半期末の現金及び現金同等物の残高は46億１千９百万円となり、前第１四半期末に比べ14億１千９百万円減少いたしました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

18億５千９百万円の収入（前年同期比２億２千２百万円減）となりました。

主な要因は、税金等調整前四半期純利益10億５千２百万円、売上債権の減少20億８千１百万円、たな卸資産の増加２億９千万円、法人税等の支払８億３千２百万円であります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

７億８千７百万円の支出（前年同期比３億７千８百万円増）となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得６億５百万円、ソフトウエアの取得１億５千６百万円であります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

４億２千万円の支出（前年同期比１億６百万円増）となりました。

主な要因は、配当金の支払４億７百万円であります。

④フリーキャッシュ・フロー

上記営業活動及び投資活動の結果、10億７千１百万円の収入となりました。

3．連結業績予想に関する定性的情報

依然として不透明な経済情勢が続いていることから、企業のＩＴ投資を含めた設備投資は抑制傾向にありますが、現時点においてこの状況が今後の当社グループの業績に与える影響を予測することは困難であるため、平成21年４月23日発表の業績予想を変更しておりません。

4．その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号　平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号　平成19年12月27日)を当第１四半期連結会計期間より適用し、当第１四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第１四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、売上高は146百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ30百万円増加しております。

②表示方法の変更

（売上高・売上原価）

前第１四半期連結累計期間において、売上高・売上原価は合計額での表示としていましたが、より有用な情報提供を目的として当第１四半期連結累計期間よりシステムサービス売上高（売上原価）、システムソリューション売上高（売上原価）、システム機器・通信機器関連売上高（売上原価）の３つにそれぞれ区分することといたしました。

なお、前第１四半期連結累計期間におけるシステムサービス売上高（売上原価）、システムソリューション売上高（売上原価）、システム機器・通信機器関連売上高（売上原価）は、それぞれ6,030百万円（4,946百万円）、1,039百万円（696百万円）、1,207百万円（1,051百万円）であります。

（受取配当金）

前第１四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「受取配当金」は、重要性が増したため、当第１四半期連結累計期間より区分掲記しております。

なお、前第１四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取配当金」は１百万円であります。

なお、上記以外につきましては、最近の有価証券報告書（平成21年６月18日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

5.【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成21年６月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成21年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	566	516
受取手形及び売掛金	4,539	6,768
工事未収入金	146	－
たな卸資産	909	618
繰延税金資産	171	272
預け金	10,810	10,165
その他	604	296
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	17,748	18,636
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	780	796
工具、器具及び備品（純額）	1,338	1,269
リース資産（純額）	164	112
建設仮勘定	367	464
有形固定資産合計	2,651	2,642
無形固定資産		
ソフトウエア	478	500
その他	293	244
無形固定資産合計	771	745
投資その他の資産		
投資有価証券	318	251
長期貸付金	－	0
繰延税金資産	290	344
前払年金費用	414	358
その他	286	259
貸倒引当金	△27	△27
投資その他の資産合計	1,281	1,187
固定資産合計	4,704	4,575
資産合計	22,453	23,211

（単位：百万円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成21年６月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成21年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,067	2,090
未払法人税等	311	841
未払金	1,129	1,817
未払費用	642	386
未払消費税等	82	21
預り金	14	1
賞与引当金	47	176
役員賞与引当金	―	12
その他	168	121
流動負債合計	4,464	5,470
固定負債		
長期預り金	48	49
その他	114	87
固定負債合計	163	137
負債合計	4,628	5,607
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,040	1,040
資本剰余金	870	870
利益剰余金	15,883	15,704
自己株式	△0	△0
株主資本合計	17,794	17,614
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1	△41
評価・換算差額等合計	△1	△41
少数株主持分	32	31
純資産合計	17,824	17,604
負債純資産合計	22,453	23,211

(2)【四半期連結損益計算書】
【第１四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日）
売上高	8,277	8,727
システムサービス売上高	－	5,963
システムソリューション売上高	－	1,398
システム機器・通信機器関連売上高	－	1,365
売上原価	6,694	6,906
システムサービス売上原価	－	4,706
システムソリューション売上原価	－	1,073
システム機器・通信機器関連売上原価	－	1,125
売上総利益	1,582	1,821
販売費及び一般管理費	685	770
営業利益	896	1,051
営業外収益		
受取利息	20	21
受取配当金	－	3
その他	1	0
営業外収益合計	22	25
営業外費用		
支払利息	0	2
その他	0	21
営業外費用合計	1	23
経常利益	917	1,052
税金等調整前四半期純利益	917	1,052
法人税、住民税及び事業税	125	291
法人税等調整額	238	127
法人税等合計	364	419
少数株主利益	0	0
四半期純利益	552	632

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	917	1,052
減価償却費	192	286
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0	0
受取利息及び受取配当金	△20	△24
支払利息	0	2
売上債権の増減額（△は増加）	3,324	2,081
たな卸資産の増減額（△は増加）	△588	△290
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△252	△352
前払年金費用の増減額（△は増加）	△60	△55
仕入債務の増減額（△は減少）	△305	△22
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△158	△11
その他の固定負債の増減額（△は減少）	△31	△4
その他	△56	1
小計	2,960	2,662
利息及び配当金の受取額	15	32
利息の支払額	△0	△2
法人税等の支払額	△891	△832
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,082	1,859
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預け金の預入による支出	△900	△900
預け金の払戻による収入	900	900
有形固定資産の取得による支出	△282	△605
ソフトウエアの取得による支出	△102	△156
投資有価証券の取得による支出	△24	－
その他	－	△25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△409	△787
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	－	△12
配当金の支払額	△313	△407
財務活動によるキャッシュ・フロー	△313	△420
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,359	651
現金及び現金同等物の期首残高	4,679	3,967
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,038	4,619

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報
当第１四半期連結累計期間（平成21年４月１日～平成21年６月30日）
①事業の種類別セグメント情報
当社グループの事業は、情報サービス事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。
従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。
②所在地別セグメント情報
在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。
③海外売上高
海外売上高は連結売上高の10％未満のため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

6．その他の情報

(1) 受注の状況

当第１四半期における受注高及び受注残高の状況は、次のとおりであります。

①受注高

	前第１四半期 （百万円）	当第１四半期 （百万円）	比較増減 （%）
システムサービス	6,094	5,995	△1.6
システムソリューション	1,395	1,152	△17.4
システム機器・通信機器関連	77	59	△22.9
合　　計	7,566	7,207	△4.7

（注）1.　上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2.　システム機器・通信機器関連の受注高につきましては、「情報関連工事」のみ記載しております。

②受注残高

	前第１四半期末 （百万円）	当第１四半期末 （百万円）	比較増減 （%）
システムサービス	843	860	2.0
システムソリューション	4,077	2,752	△32.5
システム機器・通信機器関連	21	0	△97.7
合　　計	4,942	3,613	△26.9

（注）1.　上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2.　システム機器・通信機器関連の受注残高につきましては、「情報関連工事」のみ記載しております。

(2) 販売実績

当第１四半期における販売実績は、次のとおりであります。

	前第１四半期		当第１四半期		比較増減 （%）
	金額 （百万円）	構成比 （%）	金額 （百万円）	構成比 （%）	
パナソニック電工（株）	4,774	57.7	4,924	56.4	3.1
パナソニック電工グループ	1,519	18.3	1,365	15.7	△10.1
そ　の　他	1,983	24.0	2,436	27.9	22.9
合　　計	8,277	100.0	8,727	100.0	5.4

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。